



# 平成26年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年8月1日

上場会社名 ソニー株式会社  
コード番号 6758 URL <http://www.sony.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 平井 一夫

問合せ先責任者 (役職名) IR担当VP (氏名) 橋谷 義典

TEL 03-6748-2111(代表)

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,712,712	13.0	36,357	479.4	46,253	391.4	3,480	—
25年3月期第1四半期	1,515,183	1.4	6,275	△77.2	9,413	△59.3	△24,641	—

(注)四半期包括利益 26年3月期第1四半期 64,900百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △87,845百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	3.44	2.98
25年3月期第1四半期	△24.55	△24.55

(参考)持分法投資損益 26年3月期第1四半期 △425百万円 25年3月期第1四半期 △279百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	14,726,051	2,740,842	2,256,243	15.3
25年3月期	14,206,292	2,681,178	2,197,766	15.5

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
26年3月期	—				

平成26年3月期の配当予想額については未定です。

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	7,900,000	16.2	230,000	△0.0	210,000	△14.5	50,000	16.2

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、注記4をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は、注記3をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	1,011,977,604 株	25年3月期	1,011,950,206 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	1,055,618 株	25年3月期	1,048,870 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	1,010,915,521 株	25年3月期1Q	1,003,574,363 株
----------	-----------------	----------	-----------------

(注)1株当たり情報(連結)の算定の基礎となる株式数については、注記2をご覧ください。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料11ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

## 【目次】

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する説明	2
連結業績概況	2
分野別営業概況	3
(2) 財政状態に関する説明	7
キャッシュ・フロー	7
(3) 2013年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結包括利益計算書	13
(4) 資本及び包括利益に関する補足情報	14
(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 四半期連結財務諸表に関する注意事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	16
注記	22
参考	23

# SONY

## News & Information

〒108-0075  
東京都港区港南1-7-1  
ソニー株式会社

No: 13-090  
2013年8月1日 午後3:00

### 2013年度第1四半期 連結業績のお知らせ

2013年度第1四半期（2013年4月1日から6月30日まで）のソニーの連結業績は以下のとおりです。

#### 経営成績

##### (1) 経営成績に関する説明

	2012年度第1四半期 億円	2013年度第1四半期 億円	増減率 %
売上高及び営業収入	15,152	17,127	+13.0
営業利益	63	364	+479.4
税引前利益	94	463	+391.4
当社株主に帰属する四半期純利益（損失）	△246	35	-
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（損失）			
-基本的	△24.55円	3.44円	-
-希薄化後	△24.55円	2.98円	-

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

当四半期及び前年同期の平均為替レートは以下のとおりです。

	2012年度第1四半期 円	2013年度第1四半期 円	変化率 %
平均為替レート			
1米ドル	80.2	98.7	18.7 (円安)
1ユーロ	103.0	128.9	20.1 (円安)

#### 【連結業績概況】

売上高及び営業収入（以下「売上高」）は、前年同期比13.0%増加の1兆7,127億円となりました。この増収は主に為替の好影響、金融ビジネス収入の増加、ならびにスマートフォンの販売台数の増加によるものです。前年同期の為替レートを適用した場合、売上高は3%の減少となります（前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況については8ページの【注記】をご参照ください）。この減少は、主にケミカルプロダクツ関連事業売却の影響、ならびにビデオカメラ及びコンパクトデジタルカメラの減収によるものです。

営業利益は、前年同期に比べ301億円増加し、当四半期は364億円となりました。この増益は、主にスマートフォンの売上が好調なモバイル・プロダクツ&コミュニケーション（以下「MP&C」）分野での大幅な損益改善、金融分野での大幅増益、及び為替の好影響によるものです。また、当四半期の営業利益には、Sony Pictures Entertainment（以下「SPE」）が保有していた音楽出版カタログの売却益106百万米ドル（103億円）が映画分野に、過去に引当を行った特許費用の戻し入れ益70億円がMP&C分野に含まれます。一方、ゲーム分野では、主に「プレイステーション4」（以下「PS4™」）の導入に向けた研究開発費の増加により、大幅な損失拡大となりました。なお、当四半期の構造改革費用（純額）は、前年同期に比べ66億円減少し、47億円となりました。

営業利益に含まれる持分法による投資損失は、前年同期比ほぼ横ばいの4億円となりました。

その他の収益(費用)(純額)は、主にその他の営業外収益の増加により、前年同期に比べ68億円改善し、当四半期は99億円の収益となりました。

税引前利益は、前年同期に比べ368億円増加し、463億円となりました。

法人税等は、当四半期において267億円を計上しました。前年度末時点において、ソニー株式会社と日本の連結納税グループ及び米国の連結納税グループならびにその他一部の子会社は、繰延税金資産に対し評価性引当金を計上していました。この判断を当年度においても継続した結果、前述の各グループ及び各社の一部で計上した損失に対する税金費用の戻し入れが計上されず、当四半期のソニーの実効税率は日本の法定税率を上回りました。

当社株主に帰属する四半期純損益(非支配持分に帰属する四半期純利益を除く)は、前年同期の246億円の損失に対し、35億円の利益となりました。

## 【分野別営業概況】

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

### イメージング・プロダクツ&ソリューション (I P & S) 分野

	2012年度第1四半期 億円	2013年度第1四半期 億円	増減率 %
売上高	1,938	1,736	△10.4
営業利益	126	81	△36.0

I P & S 分野には、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリー及びプロフェッショナル・ソリューションカテゴリーが含まれます。このうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、ビデオカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。

I P & S 分野の売上高は、前年同期比10.4%減少し、1,736億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、26%の減収)。当四半期において、為替の好影響がありましたが、主に市場縮小の影響を受けたビデオカメラ及びコンパクトデジタルカメラの大幅な販売台数の減少により、前年同期に比べ減収となりました。

営業利益は、前年同期に比べ45億円減少し、81億円となりました。この減益は、主に前述のビデオカメラの減収の影響によるものです。

### ゲーム分野

	2012年度第1四半期 億円	2013年度第1四半期 億円	増減率 %
売上高	1,180	1,179	△0.0
営業損失	△35	△148	-

ゲーム分野の売上高は、前年同期比ほぼ横ばいの1,179億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、15%の減収)。前年同期に比べ、為替の好影響やソフトウェアの増収がありましたが、主に「プレイステーション 3」、PSP®「プレイステーション・ポータブル」及び「プレイステーション 2」のハードウェアの販売台数の減少により、売上高はほぼ横ばいとなりました。前年同期の為替レートを適用した場合の減

収は、主に前述のハードウェアの販売台数の減少によるものです。なお、外部顧客に対する売上は、前年同期比7.2%減少しました。

**営業損失**は、前年同期に比べ112億円拡大し、148億円となりました。この大幅な損失拡大は、主にPS4™の導入に向けた研究開発費の増加、及び前年同期にブルーレイディスク特許費用の戻し入れ益が含まれていたことによるものです。

### モバイル・プロダクツ&コミュニケーション (MP&C) 分野

	<u>2012年度第1四半期</u>	<u>2013年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	2,856	3,890	+36.2
営業利益(損失)	△281	59	-

MP&C分野には、モバイル・コミュニケーションカテゴリ及びパーソナル・モバイルプロダクツカテゴリが含まれます。このうち、モバイル・コミュニケーションカテゴリには携帯電話、パーソナル・モバイルプロダクツカテゴリにはPCなどが主要製品として含まれています。

**MP&C分野の売上高**は、前年同期比36.2%増加し、3,890億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、14%の増収)。この大幅な増収は、為替の好影響、ならびにスマートフォンの販売台数の大幅な増加及び平均販売価格の上昇によるものです。

**営業損益**は、前年同期の281億円の損失に対し、当四半期は59億円の利益となりました。この大幅な損益改善は、主に前述のスマートフォンの増収によるものです。なお、当四半期の営業利益には、過去に引当を行った特許費用の戻し入れ益70億円が含まれます。

### ホームエンタテインメント&サウンド (HE&S) 分野

	<u>2012年度第1四半期</u>	<u>2013年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	2,518	2,752	+9.3
営業利益(損失)	△100	34	-

HE&S分野には、テレビカテゴリ及びオーディオ・ビデオカテゴリが含まれます。このうち、テレビカテゴリには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリには家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。

**HE&S分野の売上高**は、主に為替の好影響により、前年同期比9.3%増加し、2,752億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、9%の減収)。前年同期の為替レートを適用した場合の減収は、主にオーディオ・ビデオカテゴリの売上の減少によるものです。

**営業損益**は、前年同期の100億円の損失に対し、当四半期は34億円の利益となりました。この大幅な損益改善は、主に為替の好影響及びテレビの大幅な損益改善によるものです。

なお、テレビについては、売上高は前年同期比18.2%増加の1,856億円となりました。営業損益\*は、液晶テレビの販売台数が前年同期に比べ大幅に減少しましたが、高付加価値モデルの導入による製品ミックスの改善及び費用の削減などにより、前年同期の66億円の損失に対し、当四半期は52億円の利益となりました。

\* 分野全体に含まれる構造改革費用は製品カテゴリには配賦されておらず、テレビの営業損益には含まれていません。

デバイス分野

	<u>2012年度第1四半期</u>	<u>2013年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	2,173	1,962	△9.7
営業利益	159	108	△32.0

デバイス分野には、半導体カテゴリー及びコンポーネントカテゴリーが含まれます。半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。

**デバイス分野の売上高**は、前年同期比9.7%減少し1,962億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、25%の減収）。当四半期において、為替の好影響、モバイル機器向けの需要増加によるイメージセンサーの大幅な増収がありましたが、主にゲーム向けシステムLSIの減収、及び2012年9月に売却したケミカルプロダクツ関連事業の売上が計上されなくなったことにより減収となりました。なお、外部顧客に対する売上は、主にイメージセンサーの増収により、前年同期比6.8%増加しました。

**営業利益**は、前年同期に比べ51億円減少し、108億円となりました。当四半期において、為替の好影響、及びイメージセンサーの増収による影響がありましたが、2011年度に発生したタイの洪水による損害や損失に対する保険収益（純額）が前年同期に比べ大幅に減少したこと、及び、ゲーム向けシステムLSIの減収などにより、減益となりました。なお、当四半期の構造改革費用（純額）は前年同期に比べ39億円減少し、14億円となりました。

\* \* \* \* \*

**前述のエレクトロニクス\*5分野の2013年6月末の棚卸資産合計**は、前年同期末比418億円（5.9%）増加の7,516億円となりました。この増加は主に円安の影響によるものです。なお、2013年3月末比では1,287億円（20.7%）の増加となりました。

\* エレクトロニクスは、IP&S分野、ゲーム分野、MP&C分野、HE&S分野、及びデバイス分野の合計を指します。

\* \* \* \* \*

映画分野

	<u>2012年度第1四半期</u>	<u>2013年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,534	1,589	+3.6
営業利益（損失）	△49	37	-

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSPEの円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

**映画分野の売上高**は、主に米ドルに対する円安の好影響により、前年同期比3.6%増加し1,589億円となりました（米ドルベースでは16%の減収）。米ドルベースでは、劇場興行収入及び映像ソフト収入が減少したことにより、大幅な減収となりました。これは、前年同期に「メン・イン・ブラック 3」が全世界で劇場公開されたこと、ならびに当四半期において発売された映像ソフト作品数が前年同期比で減少したことによるものです。なお、主にインドにおける広告収入の増加により、テレビネットワーク収入は増加しました。

**営業損益**は、前年同期の49億円の損失に対し、当四半期は37億円の利益となりました。これは主にSPEが保有していた音楽出版カタログを当四半期に売却し、106百万米ドル（103億円）の利益を計上したことによるものです。前年同期に比べ劇場公開作品の広告宣伝費は減少しましたが、前述の劇場興行収入及び映像ソフト

ト収入の減少による影響がありました。なお、「アフター・アース」の劇場興行収入が想定を下回った影響もありました。

## 音楽分野

	2012年度第1四半期	2013年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	988	1,120	+13.3
営業利益	73	108	+48.1

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainment (以下「SME」)の円換算後の業績、円ベースで決算を行っている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績、及びソニーが株式の50%を保有する音楽出版事業の合弁会社であり、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony/ATV Music Publishing LLC (以下「Sony/ATV」)の円換算後の業績を連結したものです。

音楽分野の売上高は、主に米ドルに対する円安の好影響により前年同期比13.3%増加し、1,120億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、1%の減収)。前年同期の為替レートを適用した場合の売上高がほぼ前年同期並みとなったのは、世界的なパッケージメディア音楽市場の継続的な縮小の影響がありましたが、デジタル配信売上の増加、及び欧米を中心に多くのヒット作品があったことによるものです。当四半期にヒットした作品には、ダフト・パンクの「ランダム・アクセス・メモリーズ」、P!NKの「トゥルース・アバウト・ラヴ」、及びジャスティン・ティンバーレイクの「20/20 エクスペリエンス」などがあります。

営業利益は、前年同期に比べ35億円増加し、108億円となりました。この増益は、主に円安の好影響及び持分法投資損益の改善によるものです。なお、2012年6月29日に第三者と共同で買収したEMI Music Publishingの持分法投資利益も当四半期の業績に貢献しました。

## 金融分野

	2012年度第1四半期	2013年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	1,945	2,527	+29.9
営業利益	276	460	+66.6

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス(株)(以下「SFH」)及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険(株)(以下「ソニー生命」)、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)(以下「ソニー銀行」)の3社の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の大幅な増収により、前年同期比29.9%増加し、2,527億円となりました。ソニー生命の収入は、前年同期比31.9%増加し、2,230億円となりました。この増収は、主に、日本の株式相場が前年同期は大幅に下落したのに対して当四半期は大幅に上昇したことなどにともない、特別勘定における運用損益が大幅に改善したことによるものです。

営業利益は、主にソニー生命の大幅な増益により、前年同期に比べ184億円増加し、460億円となりました。ソニー生命の営業利益は、前年同期に比べ142億円増加し、404億円となりました。この増益は、前述の特別勘定における運用損益の改善にともない変額保険にかかる繰延保険契約費償却額及び責任準備金繰入額が減少したことや、一般勘定の運用損益が改善したことなどによるものです。

\* \* \* \* \*



## (2) 財政状態に関する説明

### 【キャッシュ・フロー】

連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにソニー連結、金融分野を除くソニー連結、及び金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、15、21ページをご参照ください。

**営業活動によるキャッシュ・フロー：**当四半期において営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比1,061億円増加し、1,317億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、1,941億円の支出超過となり、前年同期比599億円（44.6%）の支出の増加となりました。この支出の増加は、主にスマートフォンの生産拡大及び販売台数の増加にともない、その他の流動資産に含まれる部品組立業者との取引に関する未収入金や、受取手形及び売掛金が減少から増加に転じたことなどのキャッシュ・フローを悪化させる要因によるものです。一方、主にスマートフォンの生産拡大にともない、支払手形及び買掛金が減少から増加に転じたことといったキャッシュ・フローを改善させる要因もありました。

金融分野では692億円の受取超過となり、前年同期比497億円（41.8%）の減少となりました。この減少は、ソニー生命における保有契約高の堅調な推移及び金融分野の四半期純利益の増加の貢献がありましたが、四半期純利益に含まれる売買目的有価証券の評価損益（非資金調整項目）が前年同期の評価損から当四半期は評価益に転じたことやその他の流動資産の増加額が拡大したことなどのキャッシュ・フローを悪化させる要因によるものです。

**投資活動によるキャッシュ・フロー：**当四半期において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比2,216億円（84.2%）減少し、417億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、前年同期の859億円の支出超過に対し、372億円の受取超過となりました。この受取超過は、主に、当四半期の固定資産の売却にともなう収入が前年同期に比べ増加したことによるものです。当四半期の固定資産の売却には、機械装置に関して実施したセール・アンド・リースバック取引による収入が含まれます。

金融分野では788億円の支出超過となり、前年同期比1,000億円（55.9%）の減少となりました。この減少は、主に、ソニー銀行における有価証券の償還及び投資有価証券の売却にともなう収入が前年同期に比べて増加したことによるものです。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの当四半期における支出超過の合計<sup>\*1</sup>は、前年同期比631億円（28.7%）減少し、1,569億円となりました。

**財務活動によるキャッシュ・フロー：**当四半期において財務活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比424億円（54.2%）増加し、1,207億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、942億円の受取超過となり、前年同期比445億円（89.5%）の増加となりました。これは主に、当四半期において前年同期を上回る規模の資金調達を実施したことによるものです。前年同期には、コマーシャルペーパーの発行による調達の一方で、社債の償還及びシンジケートローンの返済がありました。当四半期には、国内個人向け普通社債の発行による調達がありました。

金融分野では197億円の受取超過となり、前年同期比1億円（0.5%）の減少となりました。ソニー銀行に

において、長期借入を実施しましたが顧客預り金の増加額が減少したことにより、分野全体ではほぼ前年同期並みの受取超過となりました。

**現金・預金及び現金同等物**：以上の結果、為替変動の影響を加味した2013年6月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は8,012億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2013年6月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2012年6月末に比べ665億円(12.7%)増加し、5,896億円となりました。2013年3月末比では352億円(5.6%)の減少となりました。なお、ソニーではこの他に円換算で総額8,220億円の未使用の金融機関とのコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を継続的に確保していると考えています。金融分野の2013年6月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2012年6月末に比べ766億円(56.8%)増加し、2,116億円となりました。2013年3月末比では101億円(5.0%)の増加となりました。

\*1 ソニーは、その経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、及び配当金の支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は21ページに記載された要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則によって要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSFHと傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っておらず、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

	2012年度 第1四半期	2013年度 第1四半期
	億円	億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△256	△1,317
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△2,632	△417
	△2,888	△1,733
控除：金融分野における営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	1,189	692
控除：金融分野における投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△1,789	△788
消去*2	88	68
金融分野を除く営業活動及び投資活動に使用した連結キャッシュ・フローの合計	△2,200	△1,569

\*2 消去は主にセグメント間の配当金の支払いです。

\* \* \* \* \*

## 【注記】

文中に記載されている前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、前年同期の月別平均円レートを当四半期の月別現地通貨建て売上高に適用して試算した売上高の増減状況を表しています。いくつかの場合、特に映画分野、及び音楽分野のSME及びSony/ATVでは、米ドルベースで集計した後、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況を試算しています。なお、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

\* \* \* \* \*

## (3) 2013年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2013年5月9日に発表した2013年度通期の連結業績の見通しを、以下のとおり修正します。

	8月時点の		5月時点の		前年度比	
	見通し 億円	増減 %	見通し 億円	増減 %	前年度 億円	
売上高及び営業収入	79,000	+5.3	75,000	+16.2	68,009	
営業利益	2,300	-	2,300	△0.0	2,301	
税引前利益	2,100	-	2,100	△14.5	2,457	
当社株主に帰属する当期純利益	500	-	500	+16.2	430	

第2四半期以降の前提為替レート：1米ドル100円前後、1ユーロ130円前後

(5月時点における2013年度の前提為替レート：1米ドル90円前後、1ユーロ120円前後)

当年度の通期連結売上高は、一部のエレクトロニクス製品の年間販売台数見通しを下方修正しましたが、円安の好影響などにより、5月時点の想定を上回る見込みです。

連結営業利益については、売上高を上方修正しましたが、エレクトロニクス製品の市場環境を厳しく見ていること、及び米ドルに対する新興国通貨の下落が利益に対してマイナスの影響を与える見込みであることなどにより、5月時点の想定から変更ありません。

構造改革費用は、5月時点の想定から変更なくグループ全体で約500億円を見込んでおり(前年度実績は775億円)、営業費用として前述の営業利益の見通しに含まれています。

なお、税引前利益、当社株主に帰属する当期純利益についても、5月時点の想定から変更ありません。各分野の詳細は以下のとおりです。

IP&S分野

ビデオカメラ及びデジタルカメラの年間販売台数見通しを下方修正しましたが、為替の好影響などにより、分野全体の売上高は5月時点の想定から変更ありません。営業利益についても、販売台数見通しの下方修正はありますが、為替の好影響及び費用改善の効果が見込まれることなどから、5月時点の想定から変更ありません。なお、前年度比では増収、大幅な増益を見込んでいます。

ゲーム分野

為替の好影響などにより売上高は5月時点の想定を上回る見込みです。営業損益については、ハードウェアコストの米ドル建て比率が高く、米ドルに対する円安が損益に悪影響を与えることから、5月時点の想定から大幅に悪化する見込みです。なお、前年度比では大幅な増収、大幅な損益悪化を見込んでいます。

MP&C分野

PCの年間販売台数見通しを下方修正しましたが、為替の好影響などにより、分野全体の売上高は5月時点の想定を上回る見込みです。営業利益は、PCの販売台数見通しの下方修正に加え、分野全体のハードウェアコストの米ドル建て比率が高く、米ドルに対する円安が損益に悪影響を与えることから、5月時点の想定を下回る見込みです。なお、前年度比では大幅な増収、大幅な損益改善による利益計上を見込んでいます。

HE&S分野

液晶テレビの年間販売台数見通しを下方修正したことに加え、オーディオ・ビデオカテゴリーの現地通貨建ての売上が想定を下回る見込みですが、為替の好影響などにより分野全体の売上高は5月時点の想定から変更ありません。営業利益については、主にオーディオ・ビデオカテゴリーの現地通貨建ての減収による減益要因により、5月時点の想定を下回る見込みです。なお、前年度比では大幅な増収、大幅な損益改善に

よる利益計上を見込んでいます。

#### デバイス分野

半導体カテゴリーなどの現地通貨建ての売上が想定を下回る見込みですが、為替の好影響などにより、分野全体の売上高は5月時点の想定から変更ありません。営業利益は、為替の好影響や費用改善の効果が見込まれることなどから、5月時点の想定を上回る見込みです。なお、前年度比では売上高は横ばい、営業利益は減益を見込んでいます。

#### 映画分野

業績は為替の影響を除いておおむね想定通り推移しており、主に米ドルに対する円安の好影響により、売上高、営業利益ともに5月時点の想定を上回る見込みです。なお、前年度比では大幅な増収、増益を見込んでいます。

#### 音楽分野

業績は為替の影響を除いて想定通り推移しており、主に米ドルに対する円安の好影響により、売上高、営業利益ともに5月時点の想定を上回る見込みです。なお、前年度比では大幅な増収、増益を見込んでいます。

#### 金融分野

金融ビジネス収入は5月時点の想定から変更ありません。営業利益は、当四半期の実績が想定を上回ったことにより、通期でも5月時点の想定を上回る見込みです。なお、前年度比では金融ビジネス収入についてはほぼ横ばい、営業利益については増益を見込んでいます。

将来の相場動向を予測することは困難であるため、従来と同様、相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は前述の見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が前述の見通しに影響を与える可能性があります。

設備投資額、減価償却費及び償却費、及び研究開発費の通期見通しについて、主に為替の影響により、2013年5月9日に発表した見通しから以下のとおり変更します。

	8月時点の	5月時点比	5月時点の	前年度比	前年度 億円
	見通し 億円	増減 %	見通し 億円	増減 %	
設備投資額（有形固定資産の増加額）	1,900	+5.6	1,800	+0.7	1,886
減価償却費及び償却費*	3,400	+3.0	3,300	+2.9	3,306
（内、有形固定資産の減価償却費）	2,000	-	2,000	+0.4	1,992)
研究開発費	4,600	+2.2	4,500	△2.9	4,736

\* 減価償却費及び償却費の見通しには、無形固定資産と繰延保険契約費の償却費が含まれています。

前述の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります。（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。）

\* \* \* \* \*

**将来に関する記述等についてのご注意**

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向
- (2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (3) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（テレビ、ゲーム事業のプラットフォーム、ならびにスマートフォンを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期
- (5) 市場環境が変化の中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること
- (6) ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にエレクトロニクス事業において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること
- (8) ソニーが製品品質を維持できること
- (9) ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (11) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果
- (12) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (13) （市場の変動又はボラティリティを含む）日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (14) 大規模な災害などに関するリスク

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

**業績説明会資料**

下記URLをご参照ください。

[http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/13q1\\_sonypre.pdf](http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/13q1_sonypre.pdf)

**お問い合わせ先**

ソニー(株) IR部 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111 (代表)

IRホームページ：<http://www.sony.co.jp/ir/>

[監査対象外]

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2012年度 (2013年3月31日)	2013年度第1四半期 連結会計期間末 (2013年6月30日)	増 減
資 産 の 部	流動資産			
	現金・預金及び現金同等物	826,361	801,191	△25,170
	有価証券	697,597	722,582	24,985
	受取手形及び売掛金	844,117	920,481	76,364
	貸倒及び返品引当金	△67,625	△64,068	3,557
	棚卸資産	710,054	841,199	131,145
	未収入金	148,142	205,347	57,205
	繰延税金	44,615	45,307	692
	前払費用及びその他の流動資産	443,272	514,691	71,419
	流動資産合計	3,646,533	3,986,730	340,197
	繰延映画製作費	270,089	305,402	35,313
	投資及び貸付金			
	関連会社に対する投資及び貸付金	198,621	199,690	1,069
	投資有価証券その他	7,118,504	7,204,380	85,876
	投資及び貸付金合計	7,317,125	7,404,070	86,945
	有形固定資産			
	土地	131,484	132,036	552
	建物及び構築物	778,514	787,214	8,700
	機械装置及びその他の有形固定資産	1,934,520	1,926,865	△7,655
	建設仮勘定	47,839	48,258	419
	取得原価合計	2,892,357	2,894,373	2,016
	控除—減価償却累計額	2,030,807	2,028,809	△1,998
	有形固定資産合計	861,550	865,564	4,014
その他の資産				
無形固定資産	527,507	539,493	11,986	
営業権	643,243	668,368	25,125	
繰延保険契約費	460,758	468,918	8,160	
繰延税金	107,688	111,517	3,829	
その他	371,799	375,989	4,190	
その他の資産合計	2,110,995	2,164,285	53,290	
合 計	14,206,292	14,726,051	519,759	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債			
	短期借入金	87,894	100,190	12,296
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	156,288	362,029	205,741
	支払手形及び買掛金	572,102	747,451	175,349
	未払金・未払費用	1,097,253	1,046,968	△50,285
	未払法人税及びその他の未払税金	75,080	72,155	△2,925
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,857,448	1,849,091	△8,357
	その他	469,024	473,087	4,063
	流動負債合計	4,315,089	4,650,971	335,882
	長期借入債務	938,428	950,487	12,059
	未払退職・年金費用	311,469	314,562	3,093
	繰延税金	373,999	377,546	3,547
	保険契約債務その他	3,540,031	3,616,805	76,774
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	1,693,116	1,749,128	56,012
	その他	349,985	322,685	△27,300
	負債合計	11,522,117	11,982,184	460,067
	償還可能非支配持分	2,997	3,025	28
当社株主に帰属する資本				
資本金	630,923	630,939	16	
資本剰余金	1,110,531	1,110,933	402	
利益剰余金	1,102,297	1,105,778	3,481	
累積その他の包括利益	△641,513	△586,924	54,589	
自己株式	△4,472	△4,483	△11	
当社株主に帰属する資本合計	2,197,766	2,256,243	58,477	
非支配持分	483,412	484,599	1,187	
資本合計	2,681,178	2,740,842	59,664	
合 計	14,206,292	14,726,051	519,759	

## (2) 四半期連結損益計算書 [第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2012年度第1四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	2013年度第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	増減率
<b>売上高及び営業収入</b>			
純売上高	1,295,452	1,438,936	
金融ビジネス収入	193,717	251,463	
営業収入	26,014	22,313	
売上高及び営業収入合計	<b>1,515,183</b>	<b>1,712,712</b>	<b>+13.0</b>
<b>売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用</b>			
売上原価	1,006,413	1,098,880	
販売費及び一般管理費	346,750	384,993	
金融ビジネス費用	165,652	204,730	
その他の営業損(益)(純額)	△10,186	△12,673	
売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の一般費用合計	<b>1,508,629</b>	<b>1,675,930</b>	<b>+11.1</b>
持分法による投資損失	△279	△425	-
営業利益	<b>6,275</b>	<b>36,357</b>	<b>+479.4</b>
<b>その他の収益</b>			
受取利息及び受取配当金	5,710	3,887	
為替差益(純額)	5,422	6,191	
その他	1,197	8,962	
その他の収益合計	<b>12,329</b>	<b>19,040</b>	<b>+54.4</b>
<b>その他の費用</b>			
支払利息	7,563	6,956	
その他	1,628	2,188	
その他の費用合計	<b>9,191</b>	<b>9,144</b>	<b>△0.5</b>
税引前利益	<b>9,413</b>	<b>46,253</b>	<b>+391.4</b>
法人税等	20,002	26,740	
四半期純利益(損失)	<b>△10,589</b>	<b>19,513</b>	-
控除一非支配持分に帰属する四半期純利益	14,052	16,033	
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	<b>△24,641</b>	<b>3,480</b>	-

## 1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2012年度第1四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	2013年度第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	増減率
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)			
— 基本的	△24.55	3.44	-
— 希薄化後	△24.55	2.98	-

## (3) 四半期連結包括利益計算書 [第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2012年度第1四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	2013年度第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	増減率
四半期純利益(損失)	△10,589	19,513	-
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損益	107	△13,931	
未実現デリバティブ評価益	166	193	
年金債務調整額	1,610	△3,247	
外貨換算調整額	△79,139	62,372	
四半期包括利益(損失)	△87,845	64,900	-
控除一非支配持分に帰属する四半期包括利益	13,869	6,831	
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)	<b>△101,714</b>	<b>58,069</b>	-

## (4) 資本及び包括利益に関する補足情報

2012年度第1四半期連結累計期間(2012年6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

	当社株主に 帰属する資本	非支配持分	資本合計
2011年度末(2012年3月31日)	2,028,891	461,216	2,490,107
新株予約権の行使 株式にもとづく報酬	409	27	409
四半期包括利益			
四半期純利益(損失)	△24,641	14,052	△10,589
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損益	△1,778	1,885	107
未実現デリバティブ評価益	166		166
年金債務調整額	3,070	△1,460	1,610
外貨換算調整額	△78,531	△608	△79,139
四半期包括利益(損失)合計	△101,714	13,869	△87,845
配当金		△4,388	△4,388
非支配持分株主との取引及びその他	8	△636	△628
2012年度第1四半期連結会計期間末(2012年6月30日)	1,927,594	470,088	2,397,682

2013年度第1四半期連結累計期間(2013年6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

	当社株主に 帰属する資本	非支配持分	資本合計
2012年度末(2013年3月31日)	2,197,766	483,412	2,681,178
新株予約権の行使 転換社債の株式への転換 株式にもとづく報酬	12 20 372		12 20 372
四半期包括利益			
四半期純利益	3,480	16,033	19,513
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損	△4,371	△9,560	△13,931
未実現デリバティブ評価益	193		193
年金債務調整額	△3,250	3	△3,247
外貨換算調整額	62,017	355	62,372
四半期包括利益合計	58,069	6,831	64,900
配当金		△6,046	△6,046
非支配持分株主との取引及びその他	4	402	406
2013年度第1四半期連結会計期間末(2013年6月30日)	2,256,243	484,599	2,740,842



## (5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2012年度第1四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	2013年度第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 四半期純利益(損失)	△10,589	19,513
2 営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)への 四半期純利益(損失)の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)	85,051	80,870
(2) 繰延映画製作費の償却費	41,316	56,324
(3) 株価連動型報奨費用	409	374
(4) 退職・年金費用(支払額控除後)	△1,418	△1,702
(5) その他の営業損(益)(純額)	△10,186	△12,673
(6) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損益(純額)	24,526	△21,569
(7) 金融ビジネスにおける投資有価証券の減損及び評価損益(純額)	3,319	266
(8) 繰延税額	7,076	△4,381
(9) 持分法による投資損失(純額)(受取配当金相殺後)	578	648
(10) 資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増加(△)・減少	34,763	△51,916
棚卸資産の増加	△119,612	△113,680
繰延映画製作費の増加	△36,683	△79,056
支払手形及び買掛金の増加・減少(△)	△28,647	162,054
未払法人税及びその他の未払税金の減少	△22,682	△19,473
保険契約債務その他の増加	63,693	106,992
繰延保険契約費の増加	△17,618	△20,049
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	△4,893	△10,814
その他の流動資産の増加	△7,054	△106,791
その他の流動負債の減少	△78,018	△108,160
(11) その他	51,108	△8,446
営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△25,561	△131,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	△77,310	△62,926
2 固定資産の売却	7,895	84,658
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	△263,359	△244,629
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	△28,448	△1,858
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還及び貸付金の回収	86,038	167,185
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収(金融ビジネス以外)	11,045	2,339
7 その他	915	13,567
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△263,224	△41,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	59,452	161,007
2 長期借入債務の返済	△101,449	△33,304
3 短期借入金(純額)	105,264	14,894
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	31,860	16,972
5 配当金の支払	△12,600	△12,679
6 その他	△4,229	△26,189
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	78,298	120,701
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△25,995	27,462
現金・預金及び現金同等物純減少額	△236,482	△25,170
現金・預金及び現金同等物期首残高	894,576	826,361
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	658,094	801,191

## (6) 四半期連結財務諸表に関する注意事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

## (セグメント情報等)

【ビジネスセグメント情報】 第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3か月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入	2012年度第1四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	2013年度第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	増減率
イメージング・プロダクツ&ソリューション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	193,306 462 193,768	172,497 1,063 173,560	△10.8 - △10.4
ゲーム 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	82,889 35,092 117,981	76,957 40,977 117,934	△7.2 - △0.0
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	282,119 3,502 285,621	388,935 33 388,968	+37.9 - +36.2
ホームエンタテインメント&サウンド 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	251,705 83 251,788	274,114 1,062 275,176	+8.9 - +9.3
デバイス 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	137,882 79,403 217,285	147,213 49,027 196,240	+6.8 - △9.7
映画 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	153,298 89 153,387	158,802 113 158,915	+3.6 - +3.6
音楽 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	96,702 2,140 98,842	109,175 2,784 111,959	+12.9 - +13.3
金融 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	193,717 778 194,495	251,463 1,235 252,698	+29.8 - +29.9
その他 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	111,822 12,507 124,329	118,135 12,448 130,583	+5.6 - +5.0
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△122,313	△93,321	-
連結	1,515,183	1,712,712	+13.0

(注) ゲーム分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。デバイス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、イメージング・プロダクツ&ソリューション(以下「IP&S」)に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びゲーム分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

(単位:百万円・%)

営業利益(損失)	2012年度第1四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	2013年度第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	増減率
イメージング・プロダクツ&ソリューション	12,609	8,075	△36.0
ゲーム	△3,549	△14,794	-
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション	△28,139	5,912	-
ホームエンタテインメント&サウンド	△9,986	3,367	-
デバイス	15,946	10,846	△32.0
映画	△4,872	3,742	-
音楽	7,275	10,771	+48.1
金融	27,585	45,969	+66.6
その他	△7,210	△10,822	-
小計	9,659	63,066	+552.9
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△3,384	△26,709	-
連結	6,275	36,357	+479.4

(注) 上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用及びその他本社費用が含まれています。また、全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費が含まれています。一部の組織変更にとまない、過年度のその他分野及び全社(共通)及びセグメント間取引消去の営業利益(損失)を当四半期の表示に合わせて修正再表示しています。

ホームエンタテインメント&サウンド(以下「HE&S」)分野のうち、液晶テレビが主要製品として含まれているテレビカテゴリーの、2012年度第1四半期連結累計期間及び2013年度第1四半期連結累計期間における営業利益(損失)は、それぞれ△6,639百万円及び5,207百万円です。分野全体の実績に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されないため、テレビの営業利益(損失)には含まれていません。

(製品カテゴリー別売上高内訳)

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2012年度第1四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)		2013年度第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
イメージング・プロダクツ&ソリューション					
デジタルイメージング・プロダクツ	129,916		107,758		△17.1
プロフェッショナル・ソリューション	60,807		60,812		+0.0
その他	2,583		3,927		+52.0
合計	193,306		172,497		△10.8
ゲーム	82,889		76,957		△7.2
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション					
モバイル・コミュニケーション	171,104		285,457		+66.8
パーソナル・モバイルプロダクツ	109,635		102,216		△6.8
その他	1,380		1,262		△8.6
合計	282,119		388,935		+37.9
ホームエンタテインメント&サウンド					
テレビ	157,016		185,579		+18.2
オーディオ・ビデオ	93,750		87,381		△6.8
その他	939		1,154		+22.9
合計	251,705		274,114		+8.9
デバイス					
半導体	69,485		85,257		+22.7
コンポーネント	68,141		61,432		△9.8
その他	256		524		+104.7
合計	137,882		147,213		+6.8
映画	153,298		158,802		+3.6
音楽	96,702		109,175		+12.9
金融	193,717		251,463		+29.8
その他	111,822		118,135		+5.6
全社(共通)	11,743		15,421		+31.3
連結	1,515,183		1,712,712		+13.0

(注) 上記の表は、16ページ「ビジネスセグメント情報」のIP&S分野、モバイル・プロダクツ&コミュニケーション(以下「MP&C」)分野、HE&S分野及びデバイス分野(以下「各分野」)の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーの経営陣は、各分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の各分野の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。

IP&S分野のうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、ビデオカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。MP&C分野のうち、モバイル・コミュニケーションカテゴリーには携帯電話、パーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーにはPCなどが主要製品として含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーには家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。デバイス分野のうち、半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。

## 【地域別情報】

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2012年度第1四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)		2013年度第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	471,511	31.1	533,043	31.1	+13.1
米国	242,415	16.0	252,542	14.8	+4.2
欧州	293,041	19.4	328,204	19.2	+12.0
中国	121,792	8.0	123,231	7.2	+1.2
アジア・太平洋地域	191,202	12.6	257,410	15.0	+34.6
その他地域	195,222	12.9	218,282	12.7	+11.8
合計	1,515,183	100.0	1,712,712	100.0	+13.0

(注) 地域別売上高及び営業収入の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な地域

- (1) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、スウェーデン
- (2) アジア・太平洋地域: インド、韓国、オセアニア
- (3) その他地域: 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

## 【金融セグメント情報】

金融分野はソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引(非支配持分を含む)を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

## 要約貸借対照表

金融分野

(単位:百万円)

科 目		2012年度 (2013年3月31日)	2013年度第1四半期 連結会計期間末 (2013年6月30日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	201,550	211,612
	有価証券	694,130	719,146
	その他	156,310	178,121
	流動資産合計	1,051,990	1,108,879
	投資及び貸付金	6,985,918	7,040,482
	有形固定資産	14,886	15,114
	その他の資産		
	繰延保険契約費	460,758	468,918
	その他	51,788	49,041
	その他の資産合計	512,546	517,959
	合 計	8,565,340	8,682,434
	負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債	
短期借入金		10,322	16,131
銀行ビジネスにおける顧客預金		1,857,448	1,849,091
その他		172,979	172,277
流動負債合計		2,040,749	2,037,499
長期借入債務		27,008	34,792
保険契約債務その他		3,540,031	3,616,805
生命保険ビジネスにおける契約者勘定		1,693,116	1,749,128
その他		282,482	266,169
負 債 合 計		7,583,386	7,704,393
金融分野の株主に帰属する資本		980,051	976,145
非支配持分	1,903	1,896	
資 本 合 計	981,954	978,041	
合 計	8,565,340	8,682,434	

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2012年度 (2013年3月31日)	2013年度第1四半期 連結会計期間末 (2013年6月30日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	624,811	589,579
	有価証券	3,467	3,436
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	773,784	845,051
	その他	1,197,108	1,441,653
	流動資産合計	2,599,170	2,879,719
	繰延映画製作費	270,089	305,402
	投資及び貸付金	362,188	394,169
	金融セグメントへの投資(取得原価)	111,476	111,476
	有形固定資産	846,664	850,450
	その他の資産	1,602,061	1,649,798
合 計	5,791,648	6,191,014	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	233,859	446,089
	支払手形及び買掛金	572,102	747,451
	その他	1,473,007	1,421,801
	流動負債合計	2,278,968	2,615,341
	長期借入債務	915,032	919,164
	未払退職・年金費用	290,274	293,199
	その他	493,677	486,008
	負債合計	3,977,951	4,313,712
	償還可能非支配持分	2,997	3,025
	金融分野を除くソニー連結の株主に帰属する資本	1,722,296	1,783,117
非支配持分	88,404	91,160	
資本合計	1,810,700	1,874,277	
合 計	5,791,648	6,191,014	

## ソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2012年度 (2013年3月31日)	2013年度第1四半期 連結会計期間末 (2013年6月30日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	826,361	801,191
	有価証券	697,597	722,582
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	776,492	856,413
	その他	1,346,083	1,606,544
	流動資産合計	3,646,533	3,986,730
	繰延映画製作費	270,089	305,402
	投資及び貸付金	7,317,125	7,404,070
	有形固定資産	861,550	865,564
	その他の資産		
	繰延保険契約費	460,758	468,918
その他	1,650,237	1,695,367	
その他の資産合計	2,110,995	2,164,285	
合 計	14,206,292	14,726,051	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	244,182	462,219
	支払手形及び買掛金	572,102	747,451
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,857,448	1,849,091
	その他	1,641,357	1,592,210
	流動負債合計	4,315,089	4,650,971
	長期借入債務	938,428	950,487
	未払退職・年金費用	311,469	314,562
	保険契約債務その他	3,540,031	3,616,805
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	1,693,116	1,749,128
	その他	723,984	700,231
負債合計	11,522,117	11,982,184	
償還可能非支配持分	2,997	3,025	
当社株主に帰属する資本	2,197,766	2,256,243	
非支配持分	483,412	484,599	
資本合計	2,681,178	2,740,842	
合 計	14,206,292	14,726,051	

## 要約損益計算書

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

## 金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2012年度第1四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	2013年度第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	増 減 率
金融ビジネス収入	194,495	252,698	+29.9
金融ビジネス費用	166,537	205,982	+23.7
持分法による投資損失	△373	△747	-
<b>営業利益</b>	<b>27,585</b>	<b>45,969</b>	<b>+66.6</b>
その他収益(費用)純額	27	57	+114.8
<b>税引前利益</b>	<b>27,612</b>	<b>46,026</b>	<b>+66.7</b>
法人税等その他	8,484	15,177	+78.9
<b>金融分野の四半期純利益</b>	<b>19,128</b>	<b>30,849</b>	<b>+61.3</b>

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2012年度第1四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	2013年度第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	増 減 率
純売上高及び営業収入	1,322,212	1,461,554	+10.5
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,344,233	1,471,969	+9.5
持分法による投資利益	94	322	+242.6
<b>営業損失</b>	<b>△21,927</b>	<b>△10,093</b>	<b>-</b>
その他収益(費用)純額	8,948	16,845	+88.3
<b>税引前利益(損失)</b>	<b>△12,979</b>	<b>6,752</b>	<b>-</b>
法人税等その他	17,918	15,256	△14.9
<b>金融分野を除くソニー連結の四半期純損失</b>	<b>△30,897</b>	<b>△8,504</b>	<b>-</b>

## ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2012年度第1四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	2013年度第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	増 減 率
金融ビジネス収入	193,717	251,463	+29.8
純売上高及び営業収入	1,321,466	1,461,249	+10.6
	1,515,183	1,712,712	+13.0
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,508,629	1,675,930	+11.1
持分法による投資損失	△279	△425	-
<b>営業利益</b>	<b>6,275</b>	<b>36,357</b>	<b>+479.4</b>
その他収益(費用)純額	3,138	9,896	+215.4
<b>税引前利益</b>	<b>9,413</b>	<b>46,253</b>	<b>+391.4</b>
法人税等その他	34,054	42,773	+25.6
<b>当社株主に帰属する四半期純利益(損失)</b>	<b>△24,641</b>	<b>3,480</b>	<b>-</b>

## 要約キャッシュ・フロー計算書

## 金融分野

(単位:百万円)

項 目	2012年度第1四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	2013年度第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	118,912	69,198
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△178,875	△78,826
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	19,791	19,690
現金・預金及び現金同等物純増加額・減少(△)額	△40,172	10,062
現金・預金及び現金同等物期首残高	175,151	201,550
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	134,979	211,612

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2012年度第1四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	2013年度第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△134,175	△194,069
投資活動から得た(投資活動に使用した)現金・預金及び現金同等物(純額)	△85,866	37,162
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	49,726	94,213
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△25,995	27,462
現金・預金及び現金同等物純減少額	△196,310	△35,232
現金・預金及び現金同等物期首残高	719,425	624,811
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	523,115	589,579

## ソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2012年度第1四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	2013年度第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△25,561	△131,669
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△263,224	△41,664
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	78,298	120,701
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△25,995	27,462
現金・預金及び現金同等物純減少額	△236,482	△25,170
現金・預金及び現金同等物期首残高	894,576	826,361
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	658,094	801,191

(注記)

1. 2013年6月30日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,300社、持分法適用会社は102社です。

2. 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。

加重平均株式数(単位:千株)

	2012年度第1四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	2013年度第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)		
基本的	1,003,574	<b>1,010,916</b>
希薄化後	1,003,574	<b>1,167,836</b>

2012年度第1四半期連結累計期間は、当社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから希薄化効果がないと認め、全ての潜在株式をこの計算から除外しています。2013年度第1四半期連結累計期間の希薄化の影響は、主に2012年11月に発行された転換社債型新株予約権付社債によるものです。

3. 新会計基準の適用

貸借対照表の相殺に関する開示

2011年12月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は米国会計原則及び国際財務報告基準に準拠した貸借対照表の比較可能性を向上させることに加え、企業の財政状態にネットティング契約が与える影響を財務諸表利用者がより理解することを可能にするため、ネットティング契約についての情報を開示することを要求する新規会計基準を公表しました。さらに2013年1月、FASBは新規基準によって要求される貸借対照表の相殺の開示の適用範囲を明確化しました。ソニーは、2013年4月1日からこの基準を適応及び適用しています。この基準は開示のみに影響するため、この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える影響はありませんでした。

非償却性無形資産の減損会計

2012年7月、FASBは非償却性無形資産の減損判定を簡素化する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準は、企業が定量的な減損判定の実施の必要性を判断する基礎として、非償却性無形資産が減損になる可能性が50%超であるかを判断するため、最初に定性的要素の評価を行うオプションを与えています。この新規会計基準により、企業は、定性的評価にもとづき非償却性無形資産が減損する可能性が50%超であると判断しない限り、その公正価値の算定をする必要がなくなります。この新規会計基準は、2012年9月15日より後に開始する連結会計年度における年次及び期中の減損判定に適用されます。ソニーは、2013年4月1日からこの基準を適用しています。この基準の適用はソニーの業績及び財政状態に重要な影響を与えないと予想されています。

累積その他の包括利益からの組替えに関する開示

2013年2月、FASBは累積その他の包括利益からの組替金額に関する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準により、累積その他の包括利益から全額を当期純利益へ組替えることが要求された場合は、累積その他の包括利益からの重要な組替えを構成要素ごとに報告することが要求されます。一方、同一の報告期間において全額を当期純利益へ組替えることが要求されない金額については、その金額について追加的な詳細を提供する他の開示との相互参照が要求されます。ソニーは、2013年4月1日から将来にわたってこの基準を適用しています。この基準は開示のみに影響するため、この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える影響はありませんでした。

4. 税金費用の計算

ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は非経常的な事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。



(参考) 設備投資額、減価償却費及び償却費、研究開発費

	2012年度第1四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	2013年度第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
設備投資額(有形固定資産の増加額)	55,013百万円	51,452百万円
減価償却費及び償却費 ※ (内、有形固定資産の減価償却費)	85,051 (49,185)	80,870 (48,394)
研究開発費	110,336	110,565

※無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む